

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 戸田工業株式会社

【英訳名】 TODA KOGYO CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田俊行

【本店の所在の場所】 広島県大竹市明治新開1番4

【電話番号】 (0827)57 0055(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 横馬場清美

【最寄りの連絡場所】 広島県大竹市明治新開1番4

【電話番号】 (0827)57 0055(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 横馬場清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第72期 平成17年3月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	22,565	24,498	33,276	43,956	38,963
経常利益又は 経常損失() (百万円)	346	593	1,332	700	2,815
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,525	213	1,119	189	5,658
純資産額 (百万円)	28,412	28,544	29,455	27,425	20,632
総資産額 (百万円)	40,555	38,746	51,002	56,862	55,680
1株当たり純資産額 (円)	601.12	604.65	623.66	601.44	449.26
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	32.51	4.53	23.81	4.14	125.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.1	73.7	56.9	47.7	36.4
自己資本利益率 (%)		0.7	3.9		
株価収益率 (倍)		114.6	21.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	214	2,722	2,725	3,647	1,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,494	906	3,198	5,600	5,442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,486	2,232	2,084	2,117	7,234
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,385	2,018	6,188	6,294	6,967
従業員数 (名)	467	475	815	938	1,001
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	21,861	24,206	26,564	32,385	29,207
経常利益又は 経常損失() (百万円)	676	822	1,169	1,086	1,075
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,102	381	625	351	3,713
資本金 (百万円)	5,562	5,562	5,562	5,562	5,562
発行済株式総数 (千株)	48,391	48,391	48,391	48,391	48,391
純資産額 (百万円)	28,921	29,188	29,082	27,907	23,606
総資産額 (百万円)	40,890	39,230	43,217	48,298	51,496
1株当たり純資産額 (円)	611.96	618.29	625.01	618.76	523.75
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (5.00)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.50)	5.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	23.48	8.07	13.30	7.66	82.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.7	74.4	67.3	57.8	45.8
自己資本利益率 (%)		1.3	2.1	1.3	
株価収益率 (倍)		64.3	37.6	56.5	
配当性向 (%)		99.1	63.9	111.0	
従業員数 (名)	363	399	391	400	406

(注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、(1)連結経営指標等の第72期、第75期、第76期ならびに(2)提出会社の経営指標等の第72期、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4 第72期及び、第75期、第76期の(1)連結経営指標等の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。
- 5 第72期及び第76期の(2)提出会社の経営指標等の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失のため記載しておりません。
- 6 平成18年10月に持分法適用会社である富士化水工業(株)を連結子会社としております。
- 7 純資産額の算定にあたり、第74期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 8 平成19年8月に戸田アドバンストマテリアルズINC.を設立しました。同社は、第75期より連結の範囲に含めております。
- 9 平成20年6月に東京色材工業(株)の株式100%を取得し、同社を連結子会社としました。また、平成20年4月に持分法適用非連結子会社である戸田フェライトコリア(株)を連結子会社としています。両社は、第76期より連結の範囲に含めております。

2 【沿革】

提出会社は、文政6年岡山県後月郡西江原村(現在：井原市)にて弁柄製造を開始し、その後、広島市横川町において弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を設立いたしました。

戸田工業株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和8年11月	広島市横川町に弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を資本金50万円で設立。
昭和11年1月	広島市舟入川口町に本社及び工場を移転。
昭和26年4月	クツワ弁柄製造株式会社を合併。
昭和28年4月	広島工場にフェライト材料の生産工場を新設。
昭和29年11月	吉備工業株式会社を合併。
昭和34年10月	山口県小野田市に小野田工場を新設。
昭和38年2月	株式を広島証券取引所に上場。
昭和44年7月	小野田工場にオーディオ・ビデオテープ用磁性粉末材料の生産設備を新設。
昭和46年2月	広島市横川新町7番1号に本社を移転。
昭和48年6月	小野田工場に湿式着色顔料工場を新設。
昭和50年10月	舟入工場を研究・開発専用事業所とする。
昭和58年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定。
昭和59年12月	広島県大竹市にフェライト材料の生産工場(大竹工場)を新設。
昭和63年4月	小野田工場に電子印刷用着色材料の専用生産設備を新設。
平成5年9月	バイエル社(ドイツ)から、同社が保有する磁性粉末材料の営業権等を譲り受ける。
平成6年7月	ドイツ デュッセルドルフ市に全額出資の「戸田工業ヨーロッパGmbH」(現連結子会社)を設立。
平成8年8月	アメリカ イリノイ州シャウンバーグ市に全額出資の「戸田アメリカINC.」(現連結子会社)を設立。
平成9年7月	岡山工場を分社化し、「戸田ピグメント株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	研究・開発の拠点を舟入事業所から大竹事業所へ移転。
平成12年4月	広島市中区舟入南四丁目1番2号に本社を移転。
平成13年3月	小野田工場の一部を分社化し、「戸田マテリアル株式会社」(平成16年6月に社名変更、現連結子会社)を設立。
平成13年12月	広島市中区に全額出資の「轡有限会社」(現連結子会社)を設立。
平成15年1月	中国浙江省に全額出資の「戸田塑磁材料(浙江)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成15年5月	中国浙江省に「徳清戸田三峰顔料有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成15年9月	広島市南区的場町一丁目2番21号に本店を移転。
平成16年8月	中国浙江省に「浙江東磁戸田磁業有限公司」(現持分法適用関連会社)を設立。
平成17年4月	戸田マテリアル株式会社で行っていた酸化鉄の事業を譲り受ける。
平成18年10月	持分法適用会社「富士化水工業株式会社」の優先株式を普通株式に転換し、同社を連結子会社とする。
平成18年10月	韓国釜山広域市に「戸田フェライト코리아株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成19年4月	中国天津市に「戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司」(現連結子会社)を設立。
平成19年8月	カナダ オンタリオ州 サーニア市に全額出資の「戸田アドバンスマテリアルズINC.」(現連結子会社)を設立。
平成20年4月	韓国江原道原州市に「TODA ISU CORPORATION」(現持分法適用関連会社)を設立。
平成20年6月	「東京色材工業株式会社」(現連結子会社)の株式100%を取得。
平成20年7月	広島県大竹市明治新開1番4に本店を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社8社からなり、事業セグメントを、機能性顔料事業、電子素材事業及びエンジニアリング事業の3事業に分類しております。

グループ各社の位置付け及び関連は、以下の通りです。

(1)機能性顔料事業

機能性顔料の製造は、当社及び戸田ピグメント(株)が中心となって行っております。その販売につきましては、当社及び戸田工業ヨーロッパGmbH、戸田アメリカINC.が主体となっております。

東京色材工業(株)は主にインキ、合成樹脂用の着色顔料の製造・販売を行っております。

響(有)は、徳清華源顔料有限公司に出資しております。

中国における事業活動として、徳清華源顔料有限公司は、着色顔料の材料を製造・販売し、かつ戸田ピグメント(株)及び徳清戸田三峰顔料有限公司に原料としても供給しております。徳清戸田三峰顔料有限公司も着色顔料用の材料を製造・販売し、戸田ピグメント(株)に原料供給もしております。

(2)電子素材事業

当社及び戸田マテリアル(株)は、リチウムイオン電池正極材料の製造を行っており、その販売は、当社が行っております。戸田アドバンスマテリアルズINC.はリチウムイオン及びニッケル水素電池材料の製造をカナダで行っており、主に当社及び戸田工業ヨーロッパGmbHに原料・製品を供給しております。

また、当社は電子機器の素材としてのフェライト材料・フェライトコンパウンド等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司は、フェライトコンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司および戸田フェライトコリア(株)は、フェライト材料の製造・販売を行っております。TODA ISU CORPORATIONはソフトフェライトコア等の電子部品を製造・販売を行っております。

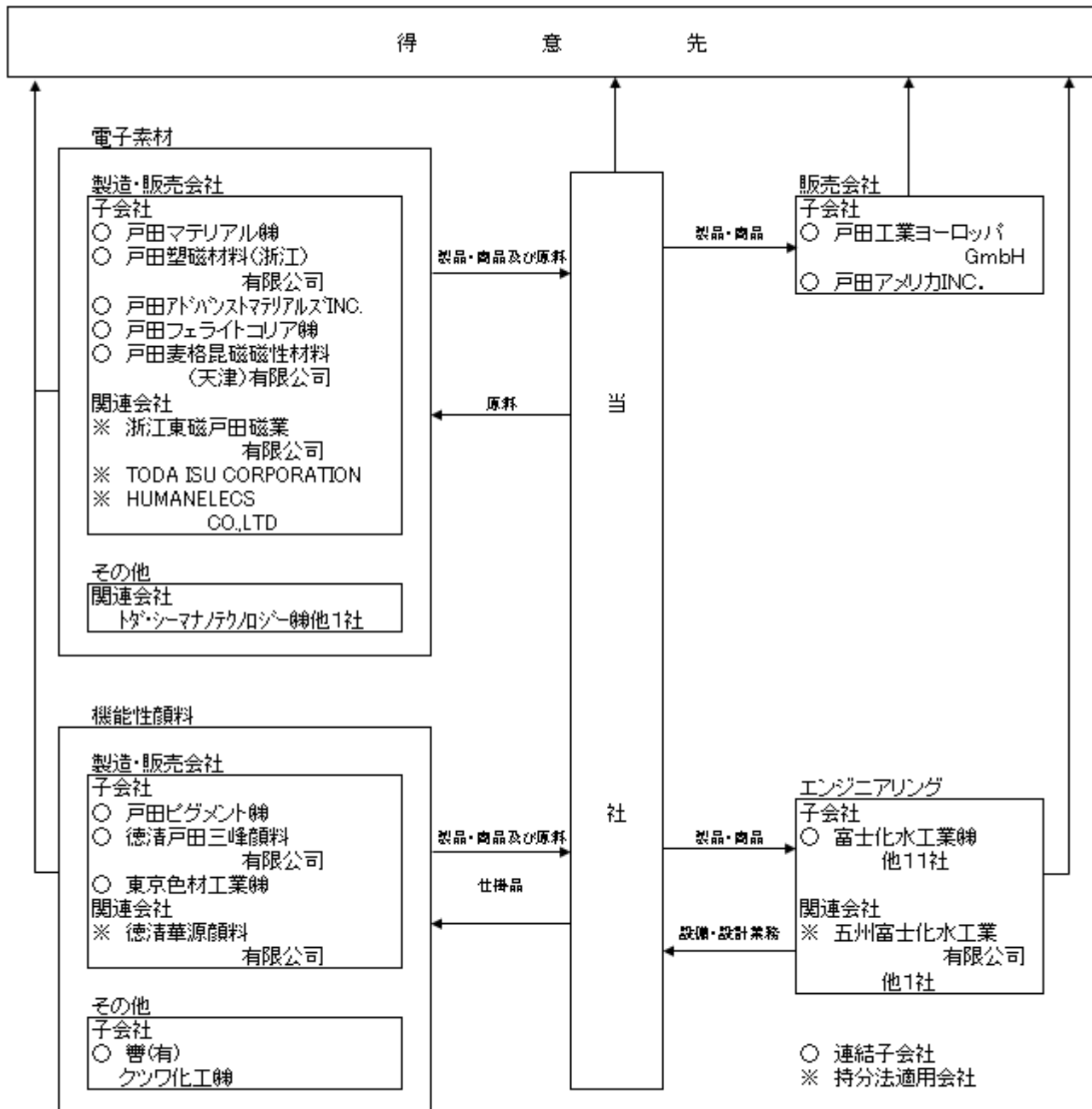
更に、希土類磁石コンパウンド等の製造・販売を行うため戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司を中国に設立し、平成20年度より稼働を開始しました。

トダ・シーマナノテクノロジー(株)は、電子部品材料への新規展開が期待されている銀ナノ粒子の開発を行っております。

(3)エンジニアリング事業

富士化水工業(株)及び同社の関連会社が排水・排ガス・廃棄物処理等の環境エンジニアリング事業を行っております。当社は関連事業として土壌地下水汚染浄化剤、水処理用吸着剤、ガス処理用触媒の生産・販売・改質処理等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 等	営業上の取引等
(連結子会社)						
戸田工業ヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千EURO 766	機能性顔料・ 電子素材の仕 入販売	100.0	兼任 1名	ヨーロッパにおいて当 社製品の販売をして おります。当社より資金を 貸付けております。
戸田アメリカINC.	アメリカ イリノイ州 シャウンバーグ市	千US\$ 2,300	機能性顔料・ 電子素材の仕 入販売	100.0	出向 1名	北アメリカにおいて当 社製品の販売をして おります。
富士化水工業(株)(注)1,3	東京都品川区	百万円 980	排水・排ガス ・廃棄物処理 等の環境エン 지니어リング 事業	100.0	兼任 2名	当社の設備エンジニア リングの請負作業を しております。 当社より資金を貸付 けております。
戸田ピグメント(株)	岡山市北区	百万円 10	機能性顔料の 製造販売	67.0	兼任 1名 出向 1名	当社より仕掛品を仕 入れ、当社に製品を 販売して おります。 当社より本社及び工 場の土地、建物、設 備等の 貸与を受けて おります。 当社より資金を貸 付けて おります。
戸田マテリアル(株)	山口県山陽小野田市	百万円 499	電子素材の製 造販売	100.0	兼任 2名 出向 1名	当社に製品を販売 して おります。 当社より本社及び工 場の土地、建物、設 備等の 貸与を受けて おります。
轡(有)	広島市中区	百万円 3	徳清華源顔料 有限公司に出 資	100.0		当社より資金を貸 付けて おります。
戸田塑磁材料(浙江)有限公司	中国浙江省	千元 16,383	電子素材の製 造販売	100.0		当社に製品を販売 して おります。
徳清戸田三峰顔料有限公司	中国浙江省	千US\$ 2,100	機能性顔料の 製造販売	75.0	出向 1名	当社に商品を、戸 田ピグ メント(株)に原料 を販売 して おります。
戸田アドバンストマテリア ルズINC.(注)1	カナダ オンタリオ州 サーニア市	千CAD 8,094	電子素材の製 造販売	100.0		当社に製品を販売 して おります。 当社より資金を貸 付けて おります。
戸田フェライト코리아(株)	韓国釜山広域市	百万ウォン 2,306	機能性顔料の 製造販売	100.0	出向 1名	当社に製品を販売 して おります。 当社より資金を貸 付けて おります。
東京色材工業株式会社	東京都板橋区	百万円 12	機能性顔料の 製造販売	100.0	出向 1名	当社に製品を販売 して おります。 当社より資金を貸 付けて おります。
その他12社						
(持分法適用関連会社)						
徳清華源顔料有限公司	中国浙江省	千元 36,723	機能性顔料の 製造販売	25.0 (内、轡による 間接所有25.0%)	兼任 1名	戸田ピグメント(株)及 び 徳清戸田三峰顔料有 限公 司に原 料を 販売 して お り ま す。
浙江東磁戸田磁業有限公司	中国浙江省	千元 61,293	電子素材の製 造販売	50.0	兼任 1名 出向 1名	戸田塑磁材料(浙江)有 限公 司に原 料を 販売 して お り ま す。
TODA ISU CORPORATION	韓国江原道原州市	百万ウォン 10,000	電子素材の製 造販売	50.0	兼任 1名 出向 1名	当社より資金を貸 し付 けて お り ま す。
その他3社						

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 富士化水工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 8,279百万円

経常損失 81 "

当期純損失 772 "

純資産額 275 "

総資産額 7,132 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	機能性顔料事業	電子素材事業	エンジニアリング 事業	全社(共通)	合計
従業員数(名)	241	285	440	35	1,001

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
406	44.4	18.5	6,174

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、4系列の組合があります。平成21年3月31日現在、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加入している組合員220名、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入している組合員41名及びエンジニアリング産業労働組合協議会に加入している組合員5名、Local 914, C. E. P. (カナダ現地法人) に加入している組合員19名となっております。なお、労使の関係はおおむね安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、世界規模で急激な変化が見られました。前半では原燃料価格が異常に高騰し続け、昨夏以降は米国の金融危機に端を発する世界的な景気の減速感が加速度的に強まる中、為替が円高に進む等、経営環境は厳しさを増してきております。

こうした状況の下、当社グループでは原燃料価格上昇に見合う販売価格是正、調達コストの徹底的な削減等に取り組むとともに、エンジニアリング事業及び電子素材事業の抜本的な改善策を強力に推し進めておりましたが、誠に遺憾ながら結果として、当連結会計年度の売上高は前期比11.4%減の38,963百万円となり、営業損失1,211百万円（前期は営業利益931百万円）、経常損失2,815百万円（前期は経常利益700百万円）となり、コスト構造スリム化のための特別損失計上も加わり、当期純損失5,658百万円（前期は当期純損失189百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、以下の通りであります。

機能性顔料事業

第3四半期以降の世界的な景気減速による急激な市場収縮の影響を受け、売上高は前期比11.3%減の12,621百万円となりました。営業利益は、原燃料価格上昇に見合う販売価格は正のほか、工程ロスの低減や調達コストの削減等の取り組みを強化し、収益確保に努めましたが、売上高減少の影響が大きく前期比62.5%減の913百万円となりました。

電子素材事業

リチウムイオン電池正極材料の市場は拡大基調が続いておりましたが、昨秋以降の世界的な景気後退により大幅な生産調整局面に入り、堅調に推移していたその他の電子部品材料も需要が著しく減少しております。機能性顔料事業と同様に景気後退の影響が大きく、収益面については厳しい状況となり電子素材事業全体の売上高は前期比0.1%減の19,438百万円、営業損失162百万円（前期は営業利益288百万円）となりました。

エンジニアリング事業

民間設備投資の減退、諸資材価格の高止まり等の事業環境が続いている中で、世界経済の急減速が事業環境を一段と厳しいものにしており、売上高は前期比32.7%減の6,904百万円となりました。営業利益は、根本的な収益改善に向け運営体制の刷新を行い、原価低減や調達コストの削減に取り組みましたが、営業損失304百万円（前期は営業損失230百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績については、以下の通りであります。

日本

年度前半はリチウムイオン電池正極材料の市場拡大、販売価格は正活動等の効果が見られましたが、後半に入ってからの世界的な景気の急減速による需要減退が大きく影響し、売上高は前期比10.6%減の33,644百万円となりました。売上高の減少に加え、原燃料価格の高止まり等のコスト圧迫要因も重なり、営業損失は829百万円（前期は営業利益860百万円）となりました。

ヨーロッパ

年度後半に入ってからの世界的な景気減速による影響で、売上高は前期比6.2%減の1,297百万円、営業損失361百万円（前期は営業損失259百万円）となりました。

北アメリカ

グループ内での外部顧客に対する販売窓口変更のため、売上高は前期比62.4%減の782百万円となり、電池材事業を行っているカナダの連結子会社の収益改善の遅れにより、営業損失238百万円（前期は営業利益60百万円）となりました。

アジア

年度後半に入ってからの世界的な景気減速による影響はありましたが、当地域でのエンジニアリング関係の売上が伸びたことで、売上高は前期比13.8%増の3,239百万円となりました。営業利益は、景気減速及び諸資材価格の高止まり等の影響で前期比58.1%減の112百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ673百万円増加し、当連結会計年度末には、6,967百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,028百万円（前期比4,675百万円減少）となりました。これは、売上債権の減少による増加はあったものの、税金等調整前純損失が6,824百万円となったこと及び仕入債務の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,442百万円（前期比158百万円増加）となりました。これは前年並の設備投資は行いましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が少なかったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,234百万円（前期比5,117百万円増加）となりました。これは短期、長期借入金の増加及び自己株取得による支出が減少したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料事業	11,441	21.0
電子素材事業	18,456	+8.4
合計	29,898	5.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	3,814	32.0	671	49.5
合計	3,814	32.0	671	49.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料事業	12,621	11.3
電子素材事業	19,438	0.1
エンジニアリング事業	6,904	32.7
合計	38,963	11.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ソニー(株)	10,900	24.8	11,181	28.7

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、ここ数年にわたり事業構造の転換を積極的に推進し、その成果が形作られつつある状況と認識しております。酸化鉄で培った技術を他の素材にも展開し、リチウムイオン電池正極材料、電子部品用材料、環境関連事業等への経営資源の投入を積極的に加速し、新規事業の基盤整備を押し進めることに加え、エンジニアリング事業の中心会社となる富士化水工業㈱とのシナジー効果の拡大も図ってまいります。

また、昨年後半からの世界的な景気の急減速は、事業環境を大きく変化させ、先行きの不透明感が増すとともに、コスト構造の抜本的な改革による体質強化が迫られています。これに対応すべく、事業および設備投資の選択と集中を押し進め、今後の大きな成長が期待されない市場、競争が激化する市場においては、計画的で徹底したコスト削減を図り、利益確保を目指してまいります。その為に、中国をはじめとする海外での生産・販売拠点の充実に取り組むなどして、市場のグローバル化に適切に対応してまいります。

また、環境問題は化学メーカーとして存続していくためには避けて通れない重要な課題と捉えています。引き続きゼロエミッションの達成に向け、更に計画を実践してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)為替レートの変動

当社グループの売上高の約22%は海外向けが占め、その大部分を外貨建てで輸出しており、またリチウムイオン電池正極材料の原料の大半を外貨建てで購入しております。さらに、海外の関係会社も22社ありますが、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。

これらは為替レートの変動により、連結財務諸表の数値に影響を与える可能性があります。

(2)原燃料価格の変動

当社グループではレアメタル類、原油等の建値相場の影響を受ける原燃料の仕入が増加しております。このような仕入価格の変動を販売価格への転嫁や原価低減活動で吸収しきれなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3)新製品の開発力、競合について

当社グループは、世界で唯一の酸化鉄総合メーカーとして、製品開発力・供給力等で優位な立場を築いております。優位性の確保に向けての新製品の開発・技術革新等の活動は継続しておりますが、同業者との競合状態は続いており、当社グループの優位性が続く保証はなく、競合関係の激化により相対的に当社グループの競争力が低下した場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4)事業拡大に伴うリスク

当社グループは、酸化鉄の製造・販売を主な事業として今日の地位を確立してまいりましたが、さらなる発展のため、リチウムイオン電池正極材料をはじめとした酸化鉄以外の事業への多角化を進めております。これらの事業が、計画通りに進捗しない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5)企業買収、戦略的提携のリスク

当社グループは、既存事業の拡大あるいは、新たな事業への進出、補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後に事業が計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(6)災害等のリスク

地震等の自然災害や火災等によって、当社グループの製造拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。この様な災害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、売上は低下し、加えて製造拠点等の修復または代替のために、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(7)訴訟等のリスク

当社グループは世界的に事業活動を行っており、時として訴訟、クレームまたは種々の紛争に関わる可能性もあります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8)予期し得ない事業環境急変のリスク

平成20年にアメリカの金融不安に端を発した世界的景気の急減速は、事業運営にも大きな影を落としております。これにより当社も多額の損失計上を余儀なくされました。コスト構造のスリム化等の施策により、収益体質の強化にも取り組み、事業化変化への対応は準備出来ておりますが、更なる予期し得ない事業環境の急変があった場合、当社グループの資金繰り環境、財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主として行っております。

当社の研究開発活動は、開発競争のグローバル化の中で、開発スピードを高めるために、社外の関連研究施設や大学との連携に努めながら、創造本部を中心に、富士化水工業㈱、各事業所及び社内カンパニーの商品開発部門が協力して、顧客ニーズ優先の商品開発と次世代商品の開発を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の概況は次のとおりであります。

(1)機能性顔料事業

電子印刷材料については、レーザープリンタ・デジタル複写機の高速、高画質マシンを狙った新規材料を顧客ニーズに添って開発・商品化をしております。また、電子印刷用キャリアでは、分散重合による磁性粉造粒技術を用いた当社独自の磁性体分散型樹脂キャリアを実用化し、生産体制の増強を進めながら顧客ニーズを先取りした開発および商品化を行っております。着色顔料においては、ハイブリッド技術を応用したナノサイズの新機能材料（デジットカラー）の開発を行い、化粧品での販売も好調で次世代化粧品用材料の開発も含め、他の用途としての電子産業分野での実用化も順次進めております。

一般着色材料については、透明酸化鉄顔料及び遮熱顔料を開発しております。特に、近年ヒートアイランド現象が問題となっており、太陽熱高反射（遮熱）顔料の応用が注目されています。

環境関連については、農業用ポリオレフィン保温材、カラス対策ごみ袋用コンパウンド及び土壌浄化用のPCB・ダイオキシン分解材の開発等を行っております。

磁性粉末材料については、デジタル化への社会的ニーズに対応して、磁気記録のより一層の高密度化に必要な超微粒子メタルおよび磁気記録テープの下地材用超微粒子酸化鉄粉末材料の開発を行い、市場展開を進めております。次世代の高密度記録に要求される新規記録材料であるバリウムフェライト超微粒子粉末に対しても、積極的な開発を展開して実用化を目指しております。

さらにナノ磁性微粒子は、がん温熱免疫療法として共同開発を進めており、乳がん・皮膚がんにおいて大学での臨床試験において良好な治療効果を確認しつつあります。その他の医学医療用の最先端の分野での材料開発も行っております。

(2)電子素材事業

フェライト材料については、低温焼結ソフトフェライト等のEMC(電磁ノイズ抑制用)材料の開発及びハードフェライト磁石材料、希土類磁石材料とそれらの加工技術を開発し実用化しております。EMC材料ではRFIDアンテナ増感シートの一貫生産を行なっておりますが、さらにICタグやノイズ抑制シート等のデバイスを開発・販売していきます。また、異方性磁石に用いられる射出成型用ネオジム系磁性粉の開発に成功しております。

このほか、高度情報化社会に対応して小型大容量のセラミックコンデンサー用誘電体材料の開発等を行っており、誘電体材料では超微粒子のナノチタン酸バリウムの開発を行い、市場ニーズに対応した増産体制を今年度確立し市場に展開してまいります。微粒子及び各種ナノ粒子のコアー材に無機・有機物のコーティング処理を施し、新しい機能を付与するハイブリッド技術におきましても、コアー材を金属・酸化物等の各種材料で置き換えることにより、各分野で期待される新機能材料の開発を進めております。これら開発品の一部は既に商品化され、今後も新製品の市場投入に取り組んでまいります。

電池材料については、主にリチウムイオン電池正極材料の開発を行っており、材料としてはコバルト酸リチウム、ニッケル酸リチウムとマンガン酸リチウム及びその複合系の開発を行っております。特にコバルト価格の高騰による市場ニーズのニッケル複合系への移行により、複合系材料開発を積極的に進めております。また安全性・コスト面から将来有望視されている鉄系の正極材料の開発にも着手しております。

当社グループのリチウムイオン電池正極材料は、酸化鉄製造技術で培った独自の湿式合成技術を用いて、他社にない製造方法で生産しており、用途別の商品開発を行い、携帯機器用のみならず自動車用等を含め、

多様化に対応しております。特にハイブリッド電気自動車や電動工具用の電池材料の市場ニーズに対応した開発・生産体制の整備を今後も一層進めます。また、今後の市場拡大が期待される材料について自社特許の権利化も進展しており、米国のアルゴンヌ国立研究所の所有正極材特許のライセンス取得も行き、市場拡大への準備も順調に進んでいます。

環境保全・クリーンエネルギー分野として、鉛代替塩ビ安定剤においては、市場ニーズに添った開発を推進しており、燃料電池用の触媒及び電極材料の開発にも取り組んでおります。燃料電池用触媒は独自の特徴を引き出し、パイロットスケールでの設備化を行い市場への供給を目指しております。

次世代技術であるナノテクノロジーの分野では、ナノ金属、ナノ磁性微粒子の研究開発を積極的に進めております。ナノ金属では銀ナノ粒子を用いた導電性材料や透明導電性膜を開発しており、大竹事業所内のパイロットプラントで事業化を進めております。

(3)エンジニアリング事業

環境エンジニアリングの高度排水処理分野では、将来のより厳しい排水規制値導入に対応する新規フッ素吸着剤の開発が完了し、処理システムの商品化を進めております。さらに、リンや砒素吸着に対して基礎処理反応の研究開発を行なっております。

水処理分野での膜活用技術については、新たな膜分離式固液分離法を用いた実装置が完了して、商品化に向けての調整を行なっております。また、水回収技術については、移動式水回収実験装置を使用した長期運転データの収集が終了し、商品化に向けての解析を行っております。さらに、生物処理との組み合わせによる膜利用活性汚泥処理法も、開発テーマとして検討中です。

廃棄物削減、リサイクル分野では、有機排水の微生物処理における発生余剰汚泥を限りなくゼロに近くすることが可能なシステムの開発が完了しました。電子部品関連金属表面処理廃水からのニッケル等の有価物回収方式についても開発が完了し、商品展開を進める段階となりました。

土壌汚染対策に関しては、事前調査、最適な処理・施工方法の提案、浄化施工、モニターまでの一貫事業を推進する土壌・地下水事業推進グループを発足させ、事業展開を図っております。

なお、これらのエンジニアリング事業の研究開発のために、東京に次ぐ2つ目の環境エンジニアリング技術の開発拠点として、富士化水広島開発センターを開設しました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は445百万円であります。

また、当連結会計年度における当社が所有する特許の件数は、国内178件、海外271件、出願もしくは審査中の件数は海外を含めると632件となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細に関しては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度は、販売価格是正に取組んだものの、昨秋以降の世界的な景気後退による急激な市場収縮の影響を受け、売上高は大きく減少したこと及び原燃料価格の異常な高騰等より営業損失1,211百万円（前期は営業利益931百万円）を計上するに至りました。

また、急激な円高により為替差損1,069百万円の計上等により経常損失2,815百万円（前期は経常利益700百万円）となり、コスト構造スリム化のための特別損失計上も加わり、当期純損失5,658百万円（前期は当期純損失189百万円）となりました。

なお、セグメント別の分析は「1〔業績等の概要〕(1)業績」をご参照下さい。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、リチウムイオン電池正極材料をはじめとして、IT分野への事業の多角化を図っており、IT産業の動向に左右される要素を含んでおります。

また、建値相場の影響を受ける原燃料の仕入れが増加しており、相場の変動が仕入価格及び売上原価に大きな影響を与えております。

他にも、事業のグローバル化による外貨建ての資産が増加したこと等により、為替レートの変動は為替差損益に影響を与えております。

さらに「4〔事業等のリスク〕」にあげた上記以外の要因の動向によっても、売上高、損益に大きな影響が出てきます。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、関係会社への出資や資金の貸付及び設備投資等により、資金需要が増加し短期・長期借入金の残高は22,130百万円、前期比8,649百万円の増加となりました。今後はより一層の資金活用の効率化に向けた投資案件の精査に加え、グループ内余剰資金の圧縮、売上債権の流動化をはじめとした効率的資金活用の取組み強化を図ります。

なお、当社グループの資金状況については、「1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機能性顔料生産設備、電子素材生産設備等に総額5,506百万円の投資を実施しました。この内、機能性顔料事業への投資が約25%、電子素材事業への投資が約72%となっております。

また、上記のほか、当連結会計年度において、連結子会社の増加に伴い、496百万円の資産が増加しております。

設備の除却、売却等については、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
小野田事業所 (山口県山陽小野田市等)	機能性顔料事業 電子素材事業	生産設備	2,693	3,261	2,037 (184,161)	-	104	8,096	171
大竹事業所 (広島県大竹市)	機能性顔料事業 電子素材事業 (全社部分含む。)	生産設備 研究開発設備 本社機能	1,743	2,208	3,564 (95,758)	55	189	7,761	183
東京OFFICE (東京都港区等)		販売業務	14	-	4 (16)	-	5	24	39
戸田ピグメント㈱ (岡山市北区)	機能性顔料事業	生産設備	124	21	7 (31,334) [6,160]	-	0	153	-
戸田マテリアル㈱ 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材事業	生産設備	311	155	93 (20,390)	-	18	579	9

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積の[]内の数値は、借地の面積を内書しております。

3 上記「戸田ピグメント㈱(岡山市北区)」欄は、連結子会社戸田ピグメント㈱への貸与設備等を記載しております。

4 上記「戸田マテリアル㈱北九州工場(北九州市若松区)」欄は、連結子会社戸田マテリアル㈱への貸与設備等を記載しております。

5 上記以外にOA機器及び機械装置等のリース契約による賃借設備を有しており、平成21年3月31日現在の賃借設備に係るリース料は月額27百万円であります。主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大竹事業所 (広島県大竹市)	電子素材事業	生産設備	52	21
戸田マテリアル㈱ 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材事業	生産設備	71	323

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
戸田 ピグメント(株)	本社・工場 (岡山市北区)	機能性顔料 事業	生産設備	38	95	()		4	138	8
戸田 マテリアル(株)	本社・北九州工場 (山口県山陽小野田市、 北九州市若松区)	電子素材 事業	生産設備	28	84	()		12	124	3
富士化水工業 (株)	本社・工場等 (東京都品川区等)	エンジニア リング事業	本社機能・ 販売業務等	69	5	65 (1,604)		6	146	88
東京色材工業 (株)	本社・工場 (東京都板橋区等)	機能性顔料事 業	本社機能・ 生産設備等	48	45	194 (5,066)		9	298	26

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
戸田工業 ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ デュッセルドルフ市)		販売業務		0	()		1	1	3
戸田アメリカ INC.	本社 (アメリカ イリノイ州 シャウンバーグ市)		販売業務			()		0	0	4
戸田 アドバンスト マテリアルズ INC.	本社・工場 (カナダ オンタリオ州 サーニア市)	電子素材 事業	生産設備	24	434	()	11	10	481	29
戸田 フェライトコリア (株)	本社・工場 (韓国釜山広域市)	電子素材 事業	生産設備		11	()		0	12	3
戸田塑磁材料 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	電子素材 事業	生産設備		112	()		1	114	37
徳清戸田三峰 顔料有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	機能性顔料 事業	生産設備	34	37	()		10	82	30
戸田麦格昆磁 磁性材料(天津) 有限公司	本社・工場 (中国天津市)	電子素材 事業	生産設備		172	()		2	174	13

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	小野田事業所 (山口県 山陽小野田市)	電子素材事業	生産設備	2,020	2,007	自己資金 及び借入金	平成20年 3月	平成22年 1月	生産能力 13.5%増
				1,850	1,284	自己資金 及び借入金	平成20年 7月	平成22年 1月	生産能力 1.2%増
				460	400	自己資金 及び借入金	平成20年 10月	平成21年 10月	生産能力 1.3%増
		機能性顔料 事業	生産設備	1,400	1,362	自己資金 及び借入金	平成20年 6月	平成22年 4月	生産能力 1.6%増
	戸田マテリアル㈱ 北九州工場 (北九州市若松区)	電子素材事業	生産設備	980	801	自己資金 及び借入金	平成20年 7月	平成22年 1月	生産能力 1.2%増
				438	255	自己資金 及び借入金	平成20年 11月	平成22年 1月	生産能力 1.9%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,391,922	48,391,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	48,391,922	48,391,922		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	450,000	48,391,922		5,562		15,552

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	25	70	47		6,275	6,449	
所有株式数 (単元)		13,628	365	2,359	1,887		29,587	47,826	565,922
所有株式数 の割合(%)		28.50	0.76	4.93	3.95		61.86	100.00	

(注) 1 自己株式は3,322,061株あり「個人その他」の欄に3,322単元、「単元未満株式の状況」の欄に61株を含めて記載しております。なお、自己株式3,322,061株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,321,061株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
戸田俊行	広島県広島市中区	7,091	14.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,444	9.18
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,174	4.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,205	2.49
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	1,200	2.48
高橋由紀子	東京都世田谷区	1,029	2.13
戸田ホールディングス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	964	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	902	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	719	1.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	706	1.46
計		20,436	42.22

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,444千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 706千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 3,322千株(6.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,321,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,505,000	44,505	同上
単元未満株式	普通株式 565,922		同上
発行済株式総数	48,391,922		
総株主の議決権		44,505	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島県大竹市明治新開1番4	3,321,000		3,321,000	6.86
計		3,321,000		3,321,000	6.86

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,796	10,854,434
当期間における取得自己株式	3,699	1,368,882

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(市場で売却)	4,440	2,000,284		
保有自己株式数	3,321,061		3,324,760	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績・内部留保の充実・配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円(うち中間配当金3円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月6日取締役会決議	135	3
平成21年6月26日定時株主総会決議	90	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	629	638	564	516	485
最低(円)	401	399	411	326	175

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	305	236	220	345	297	372
最低(円)	194	200	175	224	256	283

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		戸田 俊行	昭和25年4月24日	昭和50年10月 戸田工業(株)入社 昭和58年4月 同管理本部付 昭和58年6月 同常勤監査役 昭和60年6月 同取締役創造本部副本部長 平成元年4月 同創造本部長 平成5年10月 同常務取締役 平成7年6月 同代表取締役社長(現) 平成18年11月 戸田ホールディングス(株) 代表取締役(現)	(注)3	7,091
常務取締役	経営管理 本部長	高橋 精一	昭和28年1月21日	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道(株)入社 平成10年5月 戸田工業(株)入社 平成10年5月 同CS本部長兼東京支社長 平成10年6月 同取締役 平成15年6月 同常務取締役(現)	(注)3	20
常務取締役	電池材料調達 カンパニー プレジデント	久保田 正	昭和19年7月10日	昭和43年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年4月 曙ブレーキ工業(株)入社 平成17年9月 戸田工業(株)入社 平成17年9月 同常務執行役員 平成18年4月 富士化水工業(株)取締役 平成18年6月 戸田工業(株)常務取締役(現) 平成20年4月 エフ・ケイ・ケイ商事(株) (現 戸田工業プロキユアメント (株)) 代表取締役社長(現)	(注)3	24
取締役	経営管理本部 副本部長	横馬場 清美	昭和37年2月10日	昭和59年4月 戸田工業(株)入社 平成17年6月 戸田工業(株)取締役(現) 平成18年4月 富士化水工業(株)監査役(現) 平成18年6月 クツワ化工(株)代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役		井本 浩嗣	昭和35年12月7日	昭和59年4月 戸田工業(株)入社 平成14年6月 同大竹事業所長 平成18年4月 富士化水工業(株)取締役 平成18年10月 同常務取締役 平成20年4月 同代表取締役社長(現) 平成20年6月 戸田工業(株)取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		三島 啓男	昭和21年9月21日	昭和44年3月 戸田工業(株)入社 平成10年6月 同知的財産部長 平成18年3月 同経営管理本部法務グループリー ダー(部長) 平成20年6月 同常勤監査役(現)	(注)5	6
監査役		大本 宣司	昭和29年3月9日	昭和59年4月 広島弁護士会登録 昭和63年4月 大本法律事務所開設 (現 大本大内法律事務所) 平成18年6月 戸田工業(株)監査役(現)	(注)6	
監査役		高野 幹夫	昭和19年3月7日	平成5年1月 京都大学化学研究所 教授 平成14年4月 同所長 平成18年6月 戸田工業(株)監査役(現) 平成19年11月 京都大学 物質-細胞統合システム 拠点 特定拠点教授(現)	(注)4	1
計						7,142

- (注) 1 監査役大本宣司及び高野幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 常務取締役高橋精一は、代表取締役社長戸田俊行の義弟であります。
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では「我々は、グループ全社員の幸福を追求し、よりよき企業市民として積極的に行動します。」を経営理念の一つに掲げております。これは、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であることを想起させるものであり、公正で透明性の高い事業運営を基本姿勢にしております。

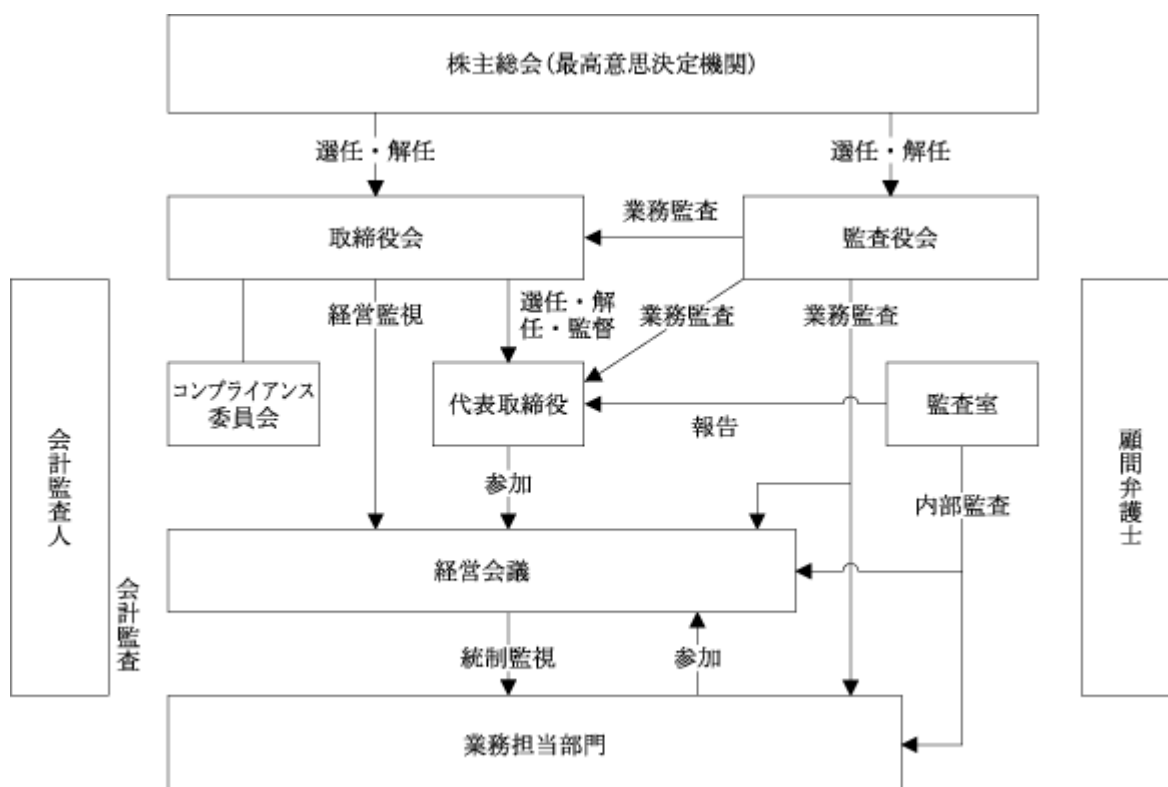
会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関となっております。取締役会は、迅速かつ的確適正な経営判断がなされるよう取締役5名で構成されており、月一回の定例の取締役会だけでなく、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議し決定しております。

平成21年6月29日現在の監査役は3名（内2名は社外監査役）であり、取締役会及び経営会議等重要な会議には毎回監査役が出席し、客観的な立場から取締役の職務執行に対し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行を監視する体制となっております。

この他、内部統制プロジェクトを編成し、内部統制システムの整備を推進しております。また、監査室を設置し、年度ごとに作成する監査計画に従い、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っております。

なお、あずさ監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場から会計監査を受けております。また、弁護士と顧問契約を締結することにより、必要に応じてアドバイスを受けております。



リスク管理体制の整備の状況

経営会議は月一回開催され、取締役・執行役員・監査役が出席し、各事業部門及び各社内カンパニーの事業方針、事業計画、遂行状況、課題の報告と討議を行い、取締役会規程に定められた付議すべき重要事項があれば取締役会に提案することとしております。

また、年度の経営方針・経営計画については、半期ごとに従業員及び労働組合への内容説明会を開催し、経営情報の共有化を図っております。

平成16年9月に(株)東京証券取引所により示された上場会社コーポレート・ガバナンス原則の考え方を基本として、社内でコーポレート・ガバナンス原則を制定いたしました。

また、コンプライアンス体制としては平成16年8月にコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス行動規範、コンプライアンス規程を制定し運用しております。また、内部通報制度も整備いたしました。これらの意識向上策として平成17年7月、オンラインコンプライアンスプログラムを導入し全社員への教育を完了しております。法令及び社内規定等の順守の徹底、企業倫理の確立のほか管理責任の明確化及び開示情報の透明性の向上に取り組んでおります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬 57百万円

監査役の年間報酬 8百万円（うち社外監査役2百万円）

上記取締役の年間報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額及び退職慰労金は含めておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（うち2名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役の業務遂行の適法性について監査しております。

内部監査につきましては、監査室が、年度ごとに作成する監査計画に従い、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っており、その結果を取締役に報告しております。

会計監査人につきましては、あずさ監査法人に委嘱し継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

また、当社監査役、監査室及び会計監査人との間で必要に応じて相互に課題の報告と討議を行っており、正確な財務情報等の提供に努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について

社外監査役を2名選任しており、全員、利害関係等の該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高橋義則（あずさ監査法人）

友田民義（あずさ監査法人）

薮 和彦（あずさ監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 10名

（注）その他は、米国公認会計士、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			32	
連結子会社				
計			32	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社戸田工業ヨーロッパGmbH及び戸田アドバンストマテリアルズINC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGに属している監査法人に対して、監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提示される監査計画をもとに、会社の規模・特性、監査日数等を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,294	7,157
受取手形及び売掛金	8,726	5,300
完成工事未収入金	2,951	1,180
たな卸資産	8,410	-
商品及び製品	-	2,863
仕掛品	-	1,794
未成工事支出金	-	948
原材料及び貯蔵品	-	2,519
繰延税金資産	374	82
その他	1,170	1,519
貸倒引当金	26	8
流動資産合計	27,902	23,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁴ 5,580	⁴ 5,594
機械装置及び運搬具（純額）	⁴ 6,948	⁴ 6,792
土地	6,384	6,884
リース資産（純額）	-	67
建設仮勘定	3,562	6,699
その他	⁴ 480	⁴ 408
有形固定資産合計	¹ 22,957	¹ 26,446
無形固定資産		
のれん	441	² 188
その他	355	247
無形固定資産合計	797	435
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,432	³ 1,861
長期貸付金	994	124
繰延税金資産	973	2,578
その他	³ 900	³ 1,214
貸倒引当金	93	338
投資その他の資産合計	5,206	5,441
固定資産合計	28,960	32,323
資産合計	56,862	55,680

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,048	4,982
短期借入金	6,305	10,505
1年内返済予定の長期借入金	530	1,639
リース債務	-	8
未払法人税等	97	70
賞与引当金	315	175
完成工事補償引当金	105	108
工事損失引当金	-	136
工事未払金	2,515	2,074
その他	3,087	2,478
流動負債合計	20,005	22,180
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	6,646	9,986
リース債務	-	61
退職給付引当金	2,387	2,426
役員退職慰労引当金	151	162
その他	46	30
固定負債合計	9,431	12,867
負債合計	29,436	35,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金	15,553	15,552
利益剰余金	7,403	1,531
自己株式	1,484	1,493
株主資本合計	27,034	21,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	281
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	106	622
評価・換算差額等合計	91	904
少数株主持分	299	383
純資産合計	27,425	20,632
負債純資産合計	56,862	55,680

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	35,074	29,749
完成工事高	8,882	9,213
売上高合計	43,956	38,963
売上原価		
売上原価	29,126	26,581
完成工事原価	7,980	7,896
売上原価合計	37,106	34,478
売上総利益	6,850	4,484
販売費及び一般管理費		
販売運賃	866	725
従業員給料手当	1,637	1,426
賞与引当金繰入額	68	32
退職給付費用	113	80
減価償却費	144	240
研究開発費	399	445
その他	2,689	2,744
販売費及び一般管理費合計	5,918	5,695
営業利益又は営業損失()	931	1,211
営業外収益		
受取利息	73	21
受取配当金	26	42
受取手数料	32	-
受取賃貸料	32	8
受取技術料	-	80
雑収入	135	166
営業外収益合計	299	318
営業外費用		
支払利息	205	265
持分法による投資損失	11	355
為替差損	227	1,069
債権売却損	33	60
雑損失	52	171
営業外費用合計	530	1,922
経常利益又は経常損失()	700	2,815

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産処分益	2 23	2 16
投資有価証券売却益	3 30	-
受取補償金	10	-
助成金収入	-	19
貸倒引当金戻入額	124	12
保険解約返戻金	-	59
その他	4 21	-
特別利益合計	210	108
特別損失		
固定資産処分損	5 188	5 249
役員退職慰労金	47	116
投資有価証券売却損	6 1	-
投資有価証券評価損	7 8	7 38
貸倒引当金繰入額	-	334
関係会社株式評価損	-	5
たな卸資産評価損	-	2,888
減損損失	-	8 27
工事損失引当金繰入額	-	53
土壌改良費	-	19
事業買収費用	184	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	141	19
訴訟和解金	-	292
違約損害金	-	71
特別損失合計	572	4,117
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	338	6,824
法人税、住民税及び事業税	159	67
法人税等調整額	401	1,226
法人税等合計	561	1,159
少数株主損失()	32	7
当期純損失()	189	5,658

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,562	5,562
当期末残高	5,562	5,562
資本剰余金		
前期末残高	15,553	15,553
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,553	15,552
利益剰余金		
前期末残高	8,022	7,403
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	121
当期変動額		
剰余金の配当	415	315
当期純損失()	189	5,658
その他	14	18
当期変動額合計	619	5,993
当期末残高	7,403	1,531
自己株式		
前期末残高	838	1,484
当期変動額		
自己株式の取得	656	10
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	646	8
当期末残高	1,484	1,493
株主資本合計		
前期末残高	28,300	27,034
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	121
当期変動額		
剰余金の配当	415	315
当期純損失()	189	5,658
自己株式の取得	656	10
自己株式の処分	9	1
その他	14	18
当期変動額合計	1,265	6,003
当期末残高	27,034	21,153

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	490	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497	274
当期変動額合計	497	274
当期末残高	7	281
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	7	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	228	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	728
当期変動額合計	122	728
当期末残高	106	622
評価・換算差額等合計		
前期末残高	719	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627	996
当期変動額合計	627	996
当期末残高	91	904
少数株主持分		
前期末残高	436	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	84
当期変動額合計	136	84
当期末残高	299	383
純資産合計		
前期末残高	29,455	27,425
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	121
当期変動額		
剰余金の配当	415	315
当期純損失（ ）	189	5,658
自己株式の取得	656	10
自己株式の処分	9	1
その他	14	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	911
当期変動額合計	2,029	6,914
当期末残高	27,425	20,632

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	338	6,824
減価償却費	2,280	2,258
減損損失	-	27
各種引当金の増減額	181	236
受取利息及び受取配当金	99	63
支払利息	205	265
投資有価証券売却損益(は益)	29	-
投資有価証券評価損益(は益)	8	38
為替差損益(は益)	154	329
持分法による投資損益(は益)	11	355
有形固定資産除却損	83	237
売上債権の増減額(は増加)	688	5,577
たな卸資産の増減額(は増加)	2,399	2,549
仕入債務の増減額(は減少)	3,737	3,576
未払又は未収消費税等の増減額	105	22
たな卸資産評価損	-	2,888
受取補償金	10	-
差入保証金の回収による収入	412	-
訴訟和解金	-	292
その他	198	179
小計	3,732	664
補償金の受取額	10	-
訴訟和解金の支払額	-	292
法人税等の支払額	95	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,647	1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	79	79
投資有価証券の取得による支出	604	512
投資有価証券の売却による収入	122	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	568	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	-
有形固定資産の取得による支出	4,631	4,889
有形固定資産の売却による収入	56	33
無形固定資産の取得による支出	354	4
貸付けによる支出	12	411
その他	300	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,600	5,442

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,051	4,015
長期借入れによる収入	4,690	5,170
長期借入金の返済による支出	2,355	1,346
利息の支払額	197	275
配当金の支払額	415	315
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	656	10
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,117	7,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	177
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106	587
現金及び現金同等物の期首残高	6,188	6,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3 86
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,294	1 6,967

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 戸田工業ヨーロッパGmbH 戸田アメリカINC. 戸田ピグメント(株) 戸田マテリアル(株) 戸田アドバンスマテリアルズINC. 響(有) 戸田塑磁材料(浙江)有限公司 徳清戸田三峰顔料有限公司 富士化水工業(株) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)トダ ドットコムを平成19年4月1日付けで関連 当事者である戸田ホールディングス(株)へ売却したこ とに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除い ております。 また、戸田アドバンスマテリアルズINC. はリチウ ムイオン電池正極材料の製造を行うためカナダに平 成19年8月1日付で設立し、当連結会計年度より連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 クツワ化工(株) 戸田フェライトコリア(株) 戸田麦格昆磁性材料(天津)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社の名称 戸田フェライトコリア(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 会社の名称 徳清華源顔料有限公司 HUMANELECS CO.,LTD 浙江東磁戸田磁業有限公司 P.T.FUJIKASUI ENGINEERING INDONESIA 五州富士化水工程有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 戸田工業ヨーロッパGmbH 戸田アメリカINC. 戸田ピグメント(株) 戸田マテリアル(株) 戸田アドバンスマテリアルズINC. 響(有) 戸田塑磁材料(浙江)有限公司 徳清戸田三峰顔料有限公司 富士化水工業(株) 戸田フェライトコリア(株) 東京色材工業(株) 戸田麦格昆磁性材料(天津)有限公司 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社で あった戸田フェライトコリア(株)及び持分法を適用し ない非連結子会社であった戸田麦格昆磁性材料 (天津)有限公司は、重要性が増したため、また東京色 材工業(株)は新たに株式を取得したことに伴い、当連 結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、決算日が12月31日である富士化水工業(株)、エフ ・ケイ・ケイ技研(株)及び九州富士化水(株)3社は、平 成21年1月1日付で富士化水工業(株)を存続会社として 合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 クツワ化工(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 戸田フェライトコリア(株)は、重要性が増したため当 連結会計年度より連結の範囲に含めたことによ り、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 会社の名称 徳清華源顔料有限公司 HUMANELECS CO.,LTD 浙江東磁戸田磁業有限公司 P.T.FUJIKASUI ENGINEERING INDONESIA 五州富士化水工程有限公司 TODA ISU CORPORATION TODA ISU CORPORATIONは、新たに株式を取得したこ とに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲 に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 クツワ化工(株) 戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司 AUDAVI Corporation トダ・シーマナノテクノロジー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度等に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、富士化水工業(株)が1月31日、国内子会社のうちエフ・ケイ・ケイ技研(株)他3社及び在外子会社戸田塑磁材料(浙江)有限公司、徳清戸田三峰顔料有限公司他10社は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 但し、未成工事支出金は、個別法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 クツワ化工(株) AUDAVI Corporation トダ・シーマナノテクノロジー(株) 戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、国内子会社の富士化水工業(株)他4社及び在外子会社の戸田塑磁材料(浙江)有限公司、徳清戸田三峰顔料有限公司他13社の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度より富士化水工業(株)の決算日を1月31日から12月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成20年2月1日から平成20年12月31日までの11ヶ月間を連結しております。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 但し、未成工事支出金は、個別法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、従来の方々と比べ営業利益及び経常利益は479百万円、税金等調整前当期純利益は3,368百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ258百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。 この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ197百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外の子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末損失発生見込額を計上するものとします。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、工事の損失は工事完成時に費用処理しておりましたが、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについては、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るため当連結会計年度より損失発生見込額を計上するように変更しております。 この変更に伴う影響額はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の在外子会社については計上しておりません。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法と比べ営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前当期純利益は154百万円減少しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上(工期6ヶ月超)の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。 なお、一部の海外子会社については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上(工期6ヶ月超)の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。 なお、一部の海外子会社については、工事進行基準を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用していましたが、近年、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあり、また工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るために当連結会計年度より工事進行基準に変更しました。 この変更により、従来の方と比べ売上高が219百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が121百万円増加し、当連結会計年度の営業利益が9百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ79百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度2百万円)及び「受取賃貸料」(前連結会計年度23百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,387百万円、2,035百万円、846百万円、2,141百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度16百万円)については、特別利益の合計額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,955百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,872百万円</p>												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 770百万円</p> <p>投資その他の資産の「その他」(出資金) 633百万円</p>	<p>2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 700百万円</p> <p>投資その他の資産の「その他」(出資金) 361百万円</p>	のれん	344百万円	負ののれん	155百万円	差引	188百万円						
のれん	344百万円												
負ののれん	155百万円												
差引	188百万円												
<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	その他	100百万円	<p>4 圧縮記帳</p> <p>取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	68百万円
建物及び構築物	0百万円												
機械装置及び運搬具	42百万円												
その他	100百万円												
建物及び構築物	0百万円												
機械装置及び運搬具	7百万円												
その他	68百万円												
<p>5 偶発債務</p> <p>重要な訴訟事件</p> <p>連結子会社の富士化水工業㈱は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業㈱は、中国福建省高級人民法院において損害賠償金50百万中国元(約7億5千万円)の支払を命じる第一審判決を受けました。</p> <p>なお、当訴訟については、後記の重要な後発事象を参照ください。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>重要な訴訟事件</p> <p>連結子会社の富士化水工業㈱は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業㈱は、中国福建省高級人民法院において損害賠償金50百万中国元(約7億5千万円)の支払を命じる第一審判決を受けました。</p> <p>富士化水工業㈱及び現地の工事発注元の会社としては、第一審判決を不服として控訴すると同時に、対象となる特許に特許性が認められないので、特許無効審判請求を行い、現在係争中であります。</p>												
	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入未実行残高	5,000百万円	差引額	0百万円						
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円												
借入未実行残高	5,000百万円												
差引額	0百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は399百万円であり ます。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありま せん。</p> <p>2 固定資産処分益23百万円は、建物及び土地に係るも のであります。</p> <p>3 投資有価証券売却益30百万円は、株式及び投資事業 有限責任組合出資に係るものであります。</p> <p>4 特別利益のその他の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>助成金収入</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> </p> <p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> </p> <p>6 投資有価証券売却損1百万円は、投資事業有限責任 組合出資に係るものであります。</p> <p>7 投資有価証券評価損8百万円は株式に係るものであ ります。</p>	前期損益修正益	4百万円	助成金収入	16百万円	計	21百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	47百万円	有形固定資産その他	2百万円	撤去工事費	118百万円	計	188百万円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は445百万円であり ます。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありま せん。</p> <p>2 固定資産処分益16百万円は、機械装置及び運搬具、 土地等に係るものであります。</p> <p>3 投資有価証券売却益30百万円は、株式及び投資事業 有限責任組合出資に係るものであります。</p> <p>4 特別利益のその他の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>助成金収入</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> </p> <p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定その他</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> </p> <p>6 投資有価証券売却損1百万円は、投資事業有限責任 組合出資に係るものであります。</p> <p>7 投資有価証券評価損38百万円は株式に係るもので あります。</p> <p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上 しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>富士化水工業(株) (茨城県土浦市)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、研究施設予定地として取得し ましたが、現在は遊休資産となっております。今後の利 用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損 失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として、事業セグメント別に区分し、賃貸用不動 産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産につい ては個々の物件単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価額基準</p> <p>9 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下額。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">2,888百万円</td> </tr> </table> </p>	前期損益修正益	4百万円	助成金収入	16百万円	計	21百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	72百万円	建設仮勘定その他	127百万円	撤去工事費	42百万円	計	249百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休	土地	富士化水工業(株) (茨城県土浦市)	27百万円	売上原価	479百万円	特別損失	2,888百万円
前期損益修正益	4百万円																																												
助成金収入	16百万円																																												
計	21百万円																																												
建物及び構築物	20百万円																																												
機械装置及び運搬具	47百万円																																												
有形固定資産その他	2百万円																																												
撤去工事費	118百万円																																												
計	188百万円																																												
前期損益修正益	4百万円																																												
助成金収入	16百万円																																												
計	21百万円																																												
建物及び構築物	6百万円																																												
機械装置及び運搬具	72百万円																																												
建設仮勘定その他	127百万円																																												
撤去工事費	42百万円																																												
計	249百万円																																												
用途	種類	場所	減損損失																																										
遊休	土地	富士化水工業(株) (茨城県土浦市)	27百万円																																										
売上原価	479百万円																																												
特別損失	2,888百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,391			48,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,860	1,430	1	3,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 1,394千株

単元未満株式の買取りによる増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	209	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	205	4.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,391			48,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,289	35	4	3,321

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	135	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,294百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,294百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,294百万円	現金及び現金同等物	6,294百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,157百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,967百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資による関係会社株式の取得</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> </table> <p>3 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は、当連結会計年度より連結子会社となった会社の連結開始時の現金及び現金同等物の金額であります。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、戸田フェライトコリア(株)の連結上のみなし取得日が平成20年1月1日であることから、同日以前の資産及び負債の増減の影響は除いて作成しております。</p>	現金及び預金勘定	7,157百万円	預入期間3か月超の定期預金	189百万円	現金及び現金同等物	6,967百万円	現物出資による関係会社株式の取得	416百万円														
現金及び預金勘定	6,294百万円																										
現金及び現金同等物	6,294百万円																										
現金及び預金勘定	7,157百万円																										
預入期間3か月超の定期預金	189百万円																										
現金及び現金同等物	6,967百万円																										
現物出資による関係会社株式の取得	416百万円																										
<p>4 株式取得したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 戸田アドバンストマテリアルズINC.を連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	38百万円	有形固定資産	1,056百万円	未払費用	3百万円	長期借入金	442百万円	退職給付引当金	61百万円	その他の固定負債	17百万円	計	568百万円	<p>4 株式取得したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 東京色材工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,009百万円	固定資産	353百万円	資産合計	1,363百万円	流動負債	563百万円	固定負債	664百万円	負債合計	1,228百万円
たな卸資産	38百万円																										
有形固定資産	1,056百万円																										
未払費用	3百万円																										
長期借入金	442百万円																										
退職給付引当金	61百万円																										
その他の固定負債	17百万円																										
計	568百万円																										
流動資産	1,009百万円																										
固定資産	353百万円																										
資産合計	1,363百万円																										
流動負債	563百万円																										
固定負債	664百万円																										
負債合計	1,228百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,063	879	1,183	機械装置及び運搬具	2,044	1,142	901
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	202	60	142	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	159	59	99
合計	2,266	940	1,325	合計	2,204	1,202	1,001
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 330百万円				1年以内 276百万円			
1年超 995百万円				1年超 725百万円			
合計 1,325百万円				合計 1,001百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 291百万円				(1) 支払リース料 334百万円			
(2) 減価償却費相当額 291百万円				(2) 減価償却費相当額 334百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 (有形固定資産) 機能性顔料事業、電子素材事業における共用生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	699	920	220	43	72	29
債券						
その他	0	1	0			
小計	700	921	220	43	72	29
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	779	649	130	1,411	1,011	400
債券						
その他				0	0	0
小計	779	649	130	1,412	1,012	400
合計	1,480	1,570	89	1,456	1,085	370

(注) 前連結会計年度において 株式について0百万円、当連結会計年度において 株式について30百万円減損処理を行っており、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。
 なお、当該 株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、時価の推移等により回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	50	1
売却益の合計額(百万円)	30	
売却損の合計額(百万円)	1	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	85	75
その他	5	
計	91	75

(注) 前連結会計年度において7百万円、当連結会計年度において8百万円減損処理を行っております。
 なお、非上場株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、発行会社の財務諸表に基づく実質価額と取得原価の比較により判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約については、基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるといった目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>なお、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部門に集中しており、この状況については、取締役会等に適宣報告することとなっております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。	取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社（一部除く）は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。ただし、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,541百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(2) 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,541百万円	(2) 年金資産	2,209百万円	(3) 退職給付引当金	2,387百万円	(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	56百万円	(1) 退職給付費用	333百万円	(2) 勤務費用	250百万円	(3) 利息費用	95百万円	(4) 期待運用収益	65百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	41百万円	(1) 割引率	主として2.0%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,387百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(2) 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,387百万円	(2) 年金資産	1,905百万円	(3) 退職給付引当金	2,426百万円	(4) 前払年金費用	34百万円	(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額	89百万円	(1) 退職給付費用	269百万円	(2) 勤務費用	252百万円	(3) 利息費用	111百万円	(4) 期待運用収益	84百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	(1) 割引率	主として2.0%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年
(1) 退職給付債務	4,541百万円																																																						
(2) 年金資産	2,209百万円																																																						
(3) 退職給付引当金	2,387百万円																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額	56百万円																																																						
(1) 退職給付費用	333百万円																																																						
(2) 勤務費用	250百万円																																																						
(3) 利息費用	95百万円																																																						
(4) 期待運用収益	65百万円																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	41百万円																																																						
(1) 割引率	主として2.0%																																																						
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年																																																						
(1) 退職給付債務	4,387百万円																																																						
(2) 年金資産	1,905百万円																																																						
(3) 退職給付引当金	2,426百万円																																																						
(4) 前払年金費用	34百万円																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額	89百万円																																																						
(1) 退職給付費用	269百万円																																																						
(2) 勤務費用	252百万円																																																						
(3) 利息費用	111百万円																																																						
(4) 期待運用収益	84百万円																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																																																						
(1) 割引率	主として2.0%																																																						
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年																																																						

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>工事補償損失</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,097百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	115百万円	未払事業税等	11百万円	役員退職給付引当金	61百万円	繰越欠損金	672百万円	退職給付引当金	936百万円	投資有価証券評価損	44百万円	工事補償損失	40百万円	固定資産処分損	98百万円	貸倒引当金	46百万円	関係会社株式評価損	4百万円	その他	67百万円	繰延税金資産小計	2,097百万円	評価性引当額	612百万円	繰延税金資産合計	1,484百万円	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	50百万円	その他有価証券評価差額金	79百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	137百万円	差引：繰延税金資産の純額	1,347百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,424百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">927百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,750百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,951百万円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>連結会社資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,661百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	62百万円	未払事業税等	7百万円	役員退職給付引当金	64百万円	繰越欠損金	2,424百万円	退職給付引当金	927百万円	投資有価証券評価損	24百万円	固定資産処分損	49百万円	関係会社株式評価損	2百万円	その他有価証券評価差額金	158百万円	その他	29百万円	繰延税金資産小計	3,750百万円	評価性引当額	798百万円	繰延税金資産合計	2,951百万円	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	50百万円	連結会社資産の評価差額	226百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	10百万円	繰延税金負債合計	290百万円	差引：繰延税金資産の純額	2,661百万円
賞与引当金	115百万円																																																																																
未払事業税等	11百万円																																																																																
役員退職給付引当金	61百万円																																																																																
繰越欠損金	672百万円																																																																																
退職給付引当金	936百万円																																																																																
投資有価証券評価損	44百万円																																																																																
工事補償損失	40百万円																																																																																
固定資産処分損	98百万円																																																																																
貸倒引当金	46百万円																																																																																
関係会社株式評価損	4百万円																																																																																
その他	67百万円																																																																																
繰延税金資産小計	2,097百万円																																																																																
評価性引当額	612百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,484百万円																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	79百万円																																																																																
その他	6百万円																																																																																
繰延税金負債合計	137百万円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	1,347百万円																																																																																
賞与引当金	62百万円																																																																																
未払事業税等	7百万円																																																																																
役員退職給付引当金	64百万円																																																																																
繰越欠損金	2,424百万円																																																																																
退職給付引当金	927百万円																																																																																
投資有価証券評価損	24百万円																																																																																
固定資産処分損	49百万円																																																																																
関係会社株式評価損	2百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	158百万円																																																																																
その他	29百万円																																																																																
繰延税金資産小計	3,750百万円																																																																																
評価性引当額	798百万円																																																																																
繰延税金資産合計	2,951百万円																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																																																
連結会社資産の評価差額	226百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																																
その他	10百万円																																																																																
繰延税金負債合計	290百万円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	2,661百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率等の差異</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金による影響</td><td style="text-align: right;">82.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">165.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	6.9%	海外連結子会社の税率等の差異	15.6%	連結子会社の繰越欠損金による影響	82.7%	評価性引当額の増減額	17.9%	連結消去による影響	13.3%	その他	8.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																
住民税均等割等	6.9%																																																																																
海外連結子会社の税率等の差異	15.6%																																																																																
連結子会社の繰越欠損金による影響	82.7%																																																																																
評価性引当額の増減額	17.9%																																																																																
連結消去による影響	13.3%																																																																																
その他	8.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.6%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機能性顔料事業 (百万円)	電子素材事業 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,234	19,456	10,265	43,956		43,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	14,234	19,456	10,265	43,956		43,956
営業費用	11,800	19,167	10,496	41,464	1,560	43,024
営業利益又は営業損失()	2,434	288	230	2,491	(1,560)	931
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,354	20,937	6,129	41,421	15,441	56,862
減価償却費	888	1,090	47	2,027	255	2,282
資本的支出	830	4,729	195	5,754	408	6,163

(注) 1 事業の区分は製品系列を基礎として販売市場の類似性を加味した区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 機能性顔料事業

磁性粉末材料、各種着色材料

(2) 電子素材事業

フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤、

半導体装置等

(3) エンジニアリング事業

プラントエンジニアリング、土壌改質剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,562百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,441百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用が、機能性顔料事業で198百万円、電子素材事業で43百万円、全社で28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、工事の損失は工事完成時に費用処理しておりましたが、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについては、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るため当連結会計年度より損失発生見込額を計上するように変更しております。なお、当該変更に伴う影響額はありません。

8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用していましたが、近年、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあり、また工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るために、請負金額1億円以上(工期6ヶ月超)の工事については当連結会計年度より工事進行基準に変更しております。これに伴い、エンジニアリング事業において、当連結会計年度の売上高が219百万円、営業費用が188百万円増加し、営業利益が30百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機能性顔料 事業 (百万円)	電子素材 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,621	19,438	6,904	38,963		38,963
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	12,621	19,438	6,904	38,963		38,963
営業費用	11,707	19,600	7,208	38,516	1,658	40,174
営業利益又は 営業損失()	913	162	304	446	(1,658)	1,211
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	14,953	20,021	3,991	38,965	16,715	55,680
減価償却費	799	1,040	59	1,899	358	2,258
減損損失			27	27		27
資本的支出	1,357	3,959	28	5,345	188	5,534

- (注) 1 事業の区分は製品系列を基礎として販売市場の類似性を加味した区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 機能性顔料事業 磁性粉末材料、各種着色材料
- (2) 電子素材事業 フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等
- (3) エンジニアリング事業 プラントエンジニアリング、土壌改質剤
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,679百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,715百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、機能性顔料事業で130百万円、電子素材事業で348百万円減少しております。
- 7 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、機能性顔料事業で2百万円、電子素材事業で3百万円、エンジニアリング事業で4百万円増加しております。
- 8 「会計方針の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる利益への影響額は軽微であります。
- 9 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より当社及国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、改正後の法定耐用年数に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、機能性顔料事業で73百万円、電子素材事業で120百万円、消去又は全社で3百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,646	1,383	2,079	2,846	43,956		43,956
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,870	1,168	408	176	4,623	(4,623)	
計	40,517	2,551	2,488	3,023	48,580	(4,623)	43,956
営業費用	39,656	2,811	2,428	2,755	47,651	(4,626)	43,024
営業利益又は 営業損失()	860	259	60	267	929	2	931
資産	52,954	2,334	2,093	2,508	59,890	(3,027)	56,862

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) ヨーロッパ ドイツ
- (2) 北アメリカ アメリカ、カナダ
- (3) アジア 中国、タイ、フィリピン、台湾、ベトナム、マレーシア、インドネシア

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用が、「日本」地域で242百万円、全社で28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、工事の損失は工事完成時に費用処理しておりましたが、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについては、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るため当連結会計年度より損失発生見込額を計上するように変更しております。なお、当該変更に伴う影響額はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用していましたが、近年、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあり、また工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るために、請負金額1億円以上(工期6ヶ月超)の工事については当連結会計年度より工事進行基準に変更しております。これに伴い、「日本」地域において、当連結会計年度の売上高が219百万円、営業費用が188百万円増加し、営業利益が30百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,644	1,297	782	3,239	38,963		38,963
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	988	151	1,851	425	3,417	(3,417)	
計	34,632	1,449	2,634	3,664	42,380	(3,417)	38,963
営業費用	35,461	1,810	2,872	3,552	43,697	(3,523)	40,174
営業利益又は 営業損失()	829	361	238	112	1,316	105	1,211
資産	53,308	615	1,928	3,228	59,081	(3,400)	55,680

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ ドイツ
 (2) 北アメリカ カナダ、アメリカ
 (3) アジア 中国、韓国、タイ、ベトナム、台湾
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」地域で311百万円、「ヨーロッパ」地域で167百万円減少しております。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「アジア」地域で9百万円、「ヨーロッパ」地域で2百万円増加し、「北アメリカ」地域で2百万円減少しております。
- 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
 これによる利益への影響額は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より当社及国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、改正後の法定耐用年数に変更しております。
 この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」地域で197百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,704	5,401	1,421	72	9,599
連結売上高(百万円)					43,956
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	12.3	3.2	0.2	21.8

(注) 1 各区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北アメリカ.....アメリカ
- (2) アジア.....韓国、中国、香港、タイ
- (3) ヨーロッパ.....フランス、ドイツ、イギリス
- (4) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,892	5,242	1,285	22	8,443
連結売上高(百万円)					38,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	13.5	3.3	0.1	21.7

(注) 1 各区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北アメリカ.....アメリカ
- (2) アジア.....韓国、タイ、中国、ベトナム
- (3) ヨーロッパ.....フランス、ドイツ、イタリア
- (4) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	戸田俊行			当社の 代表取締役 社長	(被所有) 直接 15.9			戸田ホール ディングス ㈱への資金 貸付88百万 円に対する 担保		担保とし て当社株 式160千株	69

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2 当社が戸田ホールディングス㈱に資金貸付している88百万円に対し、当社代表取締役社長戸田俊行から担保として当社株式160千株を預かっております。期末残高は、期末日の終値で評価した額であります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	戸田ホー ルディン グス㈱	東京都 港区	100	駐車場の 管理運営等	(被所有) 直接 2.1	兼任 1名	損害保険 の取次	資金の貸付	88	流動資産 その他	88
								利息の受取	1	同上	0
								関係会社 株式の売却 売却代金 売却損益	30		

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年としております。担保として当社代表取締役社長戸田俊行から当社株式160千株を預かっております。
 また、株式の売却については、第三者による評価額を参考に取引価格を決定しています。
 3 戸田ホールディングス㈱は、当社代表取締役社長戸田俊行が議決権の過半数を所有し、同社の代表取締役を兼任しています。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社 の子会社	戸田テク ノロジー サービス ㈱	東京都 港区	95	労働者 派遣事業等				製造工程作 業等の委託 事務所等の 賃貸	454	買掛金	39
									23	流動資産 その他	0
								半導体製 造装置等 の売買	124	買掛金	51

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製造工程作業等の委託、事務所等の賃貸等、半導体製造装置等の仕入については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
 3 戸田テクノロジーサービス㈱は戸田ホールディングス㈱の子会社であります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社 の子会社	(株)トダ ドットコ ム	広島市 南区	30	パソコンリ サイクル データ消去 産業廃棄物 処理等				当社所有建 物等の賃貸	3	流動資産 その他	2
								産業廃棄物 処理の委託	97	流動資産 その他	9

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 産業廃棄物処理の委託及び建物等の賃貸料については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
 3 (株)トダドットコムは戸田ホールディングス㈱の子会社であります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近 親者	市場康之			医師				当社所有建物の賃貸に係る敷金		固定負債 その他	27
								当社所有建物の賃貸	22	流動資産 その他	26

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 敷金及び建物の賃貸料については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
 3 市場康之氏は、当社代表取締役社長戸田俊行の義兄であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	戸田俊行			当社の代表取締役社長	(被所有) 直接 15.9		戸田ホールディングス(株)への資金貸付65百万円に対する担保		担保として当社株式160千株	55

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社が戸田ホールディングス(株)に資金貸付している65百万円に対し、当社代表取締役社長戸田俊行から担保として当社株式160千株を預かっております。期末残高は、期末日の終値で評価した額であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	戸田ホールディングス(株)	東京都港区	100	駐車場の管理運営等	(被所有) 直接 2.2	損害保険の取次資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	68	短期貸付金	65
							資金の回収	91		
							利息の受取	1	流動資産 その他	0

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年としております。担保として当社代表取締役社長戸田俊行から当社株式160千株を預かっております。
 3 戸田ホールディングス(株)は、当社代表取締役社長戸田俊行が議決権の過半数を所有し、同社の代表取締役を兼任しています。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社の子会社	戸田テクノロジーサービス(株)	東京都港区	95	労働者派遣事業等			製造工程作業等の請負	752	買掛金	64
							建物の賃借	15	流動資産 その他	
							半導体製造装置等の売買	6	買掛金	

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製造工程作業等の委託、事務所等の賃貸等、半導体製造装置等の仕入については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
 3 戸田テクノロジーサービス(株)は戸田ホールディングス(株)の子会社であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)トダドットコム	広島市安佐北区	30	パソコンリサイクル、データ消去、産業廃棄物処理等			当社所有の建物等の賃貸	5	流動資産 その他	
							産業廃棄物処理の請負	76	買掛金	5

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 産業廃棄物処理の委託及び建物等の賃貸料については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
 3 (株)トダドットコムは戸田ホールディングス(株)の子会社であります。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員近親者	市場康之			医師			当社所有の建物の賃借に係る敷金		固定負債 その他	27
							当社所有の建物の賃貸	22	流動資産 その他	35

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 敷金及び建物の賃貸料については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
 3 市場康之氏は、当社代表取締役社長戸田俊行の義兄であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	601.44円	1株当たり純資産額	449.26円
1株当たり当期純損失	4.14円	1株当たり当期純損失	125.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	27,425	20,632
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,126	20,248
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	299	383
普通株式の発行済株式数(千株)	48,391	48,391
普通株式の自己株式数(千株)	3,289	3,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	45,102	45,070

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	189	5,658
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	189	5,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,807	45,087

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結貸借対照表注記「重要な訴訟事件」に記載のとおり、連結子会社の富士化水工業㈱は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業㈱は、中国福建省高級人民法院において損害賠償金50百万中国元(約7億5千万円)の支払を命じる第一審判決を受けました。</p> <p>富士化水工業㈱及び現地の工事発注元の会社としては、第一審判決を不服として控訴すると同時に、対象となる特許に特許性が認められないので、特許無効審判請求を行い、現在係争中であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士化水工業(株)	第5回無担保社債	平成17年 12月30日	200	200	1.24	無担保社債	平成22年 12月30日

連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	200			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,305	10,505	1.256	
1年以内に返済予定の長期借入金	530	1,639	1.532	
1年以内に返済予定のリース債務		8	2.943	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,646	9,986	1.345	平成22年4月25日～ 平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		61	3.652	平成22年4月7日～ 平成39年7月31日
その他有利子負債				
合計	13,481	22,201		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,816	2,640	4,173	1,328
リース債務	11	8	8	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	11,892	12,825	9,578	4,667
税金等調整前 四半期純利益金又は 四半期純損失() (百万円)	22	975	1,208	4,663
四半期純損失() (百万円)	77	927	923	3,729
1株当たり 四半期純損失() (円)	1.72	20.58	20.49	82.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675	2,830
受取手形	210	251
売掛金	4 7,222	4 3,856
商品	208	-
製品	1,886	-
商品及び製品	-	2,064
仕掛品	1,470	1,318
原材料	1,167	-
貯蔵品	446	-
原材料及び貯蔵品	-	1,874
前払費用	7	18
繰延税金資産	173	65
未収入金	4 722	951
短期貸付金	1,922	4 2,727
その他	312	83
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,427	16,040
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 4,478	3 4,481
構築物（純額）	798	751
機械及び装置（純額）	3 5,711	3 5,646
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	3 378	3 319
土地	5,859	5,852
リース資産（純額）	-	55
建設仮勘定	3,480	6,616
有形固定資産合計	1 20,709	1 23,726
無形固定資産		
特許権	203	146
ソフトウェア	25	10
その他	6	6
無形固定資産合計	236	164

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536	1,075
関係会社株式	3,161	4,134
関係会社出資金	1,200	1,297
従業員に対する長期貸付金	40	35
関係会社長期貸付金	2,813	1,977
長期前払費用	5	24
繰延税金資産	1,066	2,762
その他	194	261
貸倒引当金	93	3
投資その他の資産合計	9,925	11,564
固定資産合計	30,870	35,455
資産合計	48,298	51,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 3,674	4 1,620
短期借入金	5,650	9,600
1年内返済予定の長期借入金	260	1,602
リース債務	-	8
未払金	688	213
未払費用	369	221
未払法人税等	39	25
預り金	48	37
前受収益	-	2
賞与引当金	269	145
設備未払金	743	4 2,260
その他	67	97
流動負債合計	11,811	15,836
固定負債		
長期借入金	6,210	6 9,607
リース債務	-	50
退職給付引当金	2,186	2,205
役員退職慰労引当金	151	159
その他	30	30
固定負債合計	8,579	12,053
負債合計	20,390	27,890

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,562	5,562
資本剰余金		
資本準備金	15,552	15,552
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	15,553	15,552
利益剰余金		
利益準備金	1,110	1,110
その他利益剰余金		
特別償却積立金	2 9	2 1
固定資産圧縮積立金	2 72	2 72
別途積立金	6,455	6,455
繰越利益剰余金	594	3,426
利益剰余金合計	8,242	4,213
自己株式	1,484	1,493
株主資本合計	27,873	23,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	228
繰延ヘッジ損益	7	-
評価・換算差額等合計	33	228
純資産合計	27,907	23,606
負債純資産合計	48,298	51,496

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	6,200	5,307
製品売上高	26,185	23,900
売上高合計	32,385	29,207
売上原価		
商品期首たな卸高	316	208
当期商品仕入高	¹ 4,485	¹ 4,400
合計	4,802	4,609
商品期末たな卸高	208	284
商品他勘定振替高	-	⁹ 90
商品売上原価	4,593	4,234
製品期首たな卸高	1,935	1,886
当期製品製造原価	23,438	23,075
合計	25,374	24,962
製品期末たな卸高	1,886	1,779
製品他勘定振替高	-	¹⁰ 604
製品売上原価	23,487	22,578
売上原価合計	28,080	26,813
売上総利益	4,304	⁸ 2,394
販売費及び一般管理費		
販売運賃	707	591
保管費	44	45
役員報酬	52	51
従業員給料手当	532	572
賞与引当金繰入額	41	27
退職給付費用	44	43
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
旅費及び交通費	171	159
減価償却費	91	184
支払手数料	144	103
特許手数料	93	107
研究開発費	² 399	² 442
その他	667	649
販売費及び一般管理費合計	3,004	2,991
営業利益又は営業損失()	1,300	596

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 106	1 115
受取配当金	31	29
受取賃貸料	1 32	1 29
受取技術料	-	80
雑収入	44	36
営業外収益合計	215	290
営業外費用		
支払利息	147	237
債権売却損	33	60
為替差損	233	342
雑損失	14	129
営業外費用合計	428	769
経常利益又は経常損失()	1,086	1,075
特別利益		
固定資産処分益	3 23	3 16
投資有価証券売却益	4 4	-
貸倒引当金戻入額	124	0
助成金収入	-	19
その他	26	-
特別利益合計	179	36
特別損失		
固定資産処分損	5 174	5 229
投資有価証券売却損	6 1	-
投資有価証券評価損	7 0	7 11
関係会社株式評価損	-	1,468
たな卸資産評価損	-	8 2,145
事業買収費用	184	-
役員退職慰労金	-	0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	141	-
訴訟和解金	-	210
違約損害金	-	11
特別損失合計	502	4,077
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	763	5,115
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	403	1,410
法人税等合計	412	1,402
当期純利益又は当期純損失()	351	3,713

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,807	61.55	14,283	61.86
労務費	1	2,637	10.96	2,492	10.79
経費	2	6,612	27.49	6,314	27.35
当期総製造費用		24,058	100.00	23,090	100.00
期首仕掛品たな卸高		860		1,470	
合計		24,918		24,561	
他勘定振替高	3	8		167	
期末仕掛品たな卸高		1,470		1,318	
当期製品製造原価		23,438		23,075	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には次のものを含めております。 賞与引当金繰入額 186百万円 退職給付費用 134百万円 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 電力料 678百万円 工場消耗費 463百万円 修繕費 601百万円 減価償却費 1,905百万円 外注加工費 1,433百万円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産振替額 8百万円 4 原価計算の方法 材料費、労務費、経費の原価要素を一定の製品単位に集計し、単純、等級別に計算する総合原価計算を行っております。	1 労務費には次のものを含めております。 賞与引当金繰入額 89百万円 退職給付費用 178百万円 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 電力料 749百万円 工場消耗費 329百万円 修繕費 637百万円 減価償却費 1,669百万円 外注加工費 1,267百万円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産振替額 27百万円 仕掛品評価損振替高 139百万円 4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,562	5,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,562	5,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,552	15,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,552	15,552
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	15,553	15,553
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,553	15,552
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,110	1,110
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	18	9
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	9	1
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	72	72
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72	72

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,455	6,455
繰越利益剰余金		
前期末残高	650	594
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	8	7
剰余金の配当	415	315
当期純利益又は当期純損失()	351	3,713
当期変動額合計	55	4,021
当期末残高	594	3,426
利益剰余金合計		
前期末残高	8,306	8,242
当期変動額		
剰余金の配当	415	315
当期純利益又は当期純損失()	351	3,713
当期変動額合計	63	4,029
当期末残高	8,242	4,213
自己株式		
前期末残高	829	1,484
当期変動額		
自己株式の取得	656	10
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	655	8
当期末残高	1,484	1,493
株主資本合計		
前期末残高	28,593	27,873
当期変動額		
剰余金の配当	415	315
当期純利益又は当期純損失()	351	3,713
自己株式の取得	656	10
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	719	4,039
当期末残高	27,873	23,834

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	269
当期変動額合計	448	269
当期末残高	41	228
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	7	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	262
当期変動額合計	455	262
当期末残高	33	228
純資産合計		
前期末残高	29,082	27,907
当期変動額		
剰余金の配当	415	315
当期純利益又は当期純損失（ ）	351	3,713
自己株式の取得	656	10
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	262
当期変動額合計	1,174	4,301
当期末残高	27,907	23,606

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ257百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は293百万円、税引前当期純利益は2,438百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。 この変更により、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ191百万円増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法と比べ営業利益及び経常利益は12百万円、税引前当期純利益は154百万円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う利益への影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「敷金」(当事業年度70百万円)及び「生命保険料払込金」(当事業年度112百万円)は、金額が資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」(前事業年度120百万円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取技術料」(前事業年度1百万円)については、営業外収益の合計額の100分の10超となったため、また特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度16百万円)については、特別利益の合計額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,018百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,296百万円</p>														
<p>2 租税特別措置法上の準備金であります。</p>	<p>2 租税特別措置法上の準備金であります。</p>														
<p>3 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	42百万円	工具器具及び備品	100百万円	<p>3 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	7百万円	工具器具及び備品	68百万円		
建物	0百万円														
機械及び装置	42百万円														
工具器具及び備品	100百万円														
建物	0百万円														
機械及び装置	7百万円														
工具器具及び備品	68百万円														
<p>4 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table>	売掛金	895百万円	未収入金	469百万円	買掛金	457百万円	<p>4 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備未払金</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> </table>	売掛金	207百万円	短期貸付金	2,662百万円	買掛金	251百万円	設備未払金	1,280百万円
売掛金	895百万円														
未収入金	469百万円														
買掛金	457百万円														
売掛金	207百万円														
短期貸付金	2,662百万円														
買掛金	251百万円														
設備未払金	1,280百万円														
	<p>5 偶発債務 富士化水工業(株)の銀行保証に対し、限度額164百万円の債務保証を行っております。</p>														
	<p>6 財務制限条項 当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	0百万円								
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円														
借入実行残高	5,000百万円														
差引額	0百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,391百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は399百万円であり ます。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産処分益23百万円は、建物及び土地に係るもの であります。</p> <p>4 投資有価証券売却益4百万円は投資事業有限責任組 合出資及び株式に係るものであります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>6 投資有価証券売却損1百万円は、投資事業有限責任 組合出資に係るものであります。</p> <p>7 投資有価証券評価損0百万円は株式に係るもので あります。</p>	当期商品仕入高	4,391百万円	受取利息	99百万円	受取賃貸料	25百万円	建物	6百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	47百万円	工具器具及び備品	1百万円	撤去工事費	118百万円	計	174百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,530百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は442百万円であり ます。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産処分益16百万円は、機械及び土地に係るもの であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>7 投資有価証券評価損11百万円は株式に係るもので あります。</p> <p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> </table> <p>9 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損振替高</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>10 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品評価損振替高</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	8,530百万円	受取利息	109百万円	受取賃貸料	22百万円	建物	1百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	71百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具及び備品	8百万円	建設仮勘定	98百万円	特許権	5百万円	撤去工事費	42百万円	計	229百万円	売上原価	293百万円	特別損失	2,145百万円	商品評価損振替高	90百万円	製品評価損振替高	604百万円
当期商品仕入高	4,391百万円																																																		
受取利息	99百万円																																																		
受取賃貸料	25百万円																																																		
建物	6百万円																																																		
構築物	1百万円																																																		
機械及び装置	47百万円																																																		
工具器具及び備品	1百万円																																																		
撤去工事費	118百万円																																																		
計	174百万円																																																		
当期商品仕入高	8,530百万円																																																		
受取利息	109百万円																																																		
受取賃貸料	22百万円																																																		
建物	1百万円																																																		
構築物	1百万円																																																		
機械及び装置	71百万円																																																		
車両運搬具	0百万円																																																		
工具器具及び備品	8百万円																																																		
建設仮勘定	98百万円																																																		
特許権	5百万円																																																		
撤去工事費	42百万円																																																		
計	229百万円																																																		
売上原価	293百万円																																																		
特別損失	2,145百万円																																																		
商品評価損振替高	90百万円																																																		
製品評価損振替高	604百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,860	1,430	1	3,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取りによる増加 1,394千株

単元未満株式の買取りによる増加 36千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,289	35	4	3,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 4千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	2,035	858	1,177	機械及び装置	2,039	1,140	898
工具器具及び備品	191	53	138	工具器具及び備品	153	55	97
合計	2,227	911	1,315	合計	2,192	1,196	995
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 326百万円				1年以内 274百万円			
1年超 989百万円				1年超 721百万円			
合計 1,315百万円				合計 995百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 284百万円				(1) 支払リース料 330百万円			
(2) 減価償却費相当額 284百万円				(2) 減価償却費相当額 330百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
				1 リース資産の内容 (有形固定資産)			
				機能性顔料事業、電子素材事業における共用生産設備(機械及び装置)及び研究開発用機器(工具器具及び備品)であります。			
				2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>881百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,438百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,368百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>1,239百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	108百万円	未払事業税等	11百万円	繰越欠損金	48百万円	退職給付引当金	881百万円	投資有価証券評価損	39百万円	関係会社株式評価損	158百万円	固定資産処分損	40百万円	貸倒引当金	36百万円	役員退職給付引当金	61百万円	その他有価証券評価差額金	43百万円	その他	8百万円	繰延税金資産小計	1,438百万円	評価性引当額	70百万円	繰延税金資産合計	1,368百万円	固定資産圧縮積立金	50百万円	その他有価証券評価差額金	71百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	128百万円	差引：繰延税金資産の純額	1,239百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,745百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>889百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,594百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>711百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,883百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>2,828百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	58百万円	未払事業税等	5百万円	繰越欠損金	1,745百万円	退職給付引当金	889百万円	投資有価証券評価損	24百万円	関係会社株式評価損	593百万円	固定資産処分損	49百万円	役員退職給付引当金	64百万円	その他有価証券評価差額金	158百万円	その他	4百万円	繰延税金資産小計	3,594百万円	評価性引当額	711百万円	繰延税金資産合計	2,883百万円	固定資産圧縮積立金	50百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	55百万円	差引：繰延税金資産の純額	2,828百万円
賞与引当金	108百万円																																																																										
未払事業税等	11百万円																																																																										
繰越欠損金	48百万円																																																																										
退職給付引当金	881百万円																																																																										
投資有価証券評価損	39百万円																																																																										
関係会社株式評価損	158百万円																																																																										
固定資産処分損	40百万円																																																																										
貸倒引当金	36百万円																																																																										
役員退職給付引当金	61百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	43百万円																																																																										
その他	8百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,438百万円																																																																										
評価性引当額	70百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,368百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	71百万円																																																																										
その他	6百万円																																																																										
繰延税金負債合計	128百万円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	1,239百万円																																																																										
賞与引当金	58百万円																																																																										
未払事業税等	5百万円																																																																										
繰越欠損金	1,745百万円																																																																										
退職給付引当金	889百万円																																																																										
投資有価証券評価損	24百万円																																																																										
関係会社株式評価損	593百万円																																																																										
固定資産処分損	49百万円																																																																										
役員退職給付引当金	64百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	158百万円																																																																										
その他	4百万円																																																																										
繰延税金資産小計	3,594百万円																																																																										
評価性引当額	711百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,883百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
繰延税金負債合計	55百万円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	2,828百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td>8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	1.5%	評価性引当額の増減額	8.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																										
住民税均等割等	1.5%																																																																										
評価性引当額の増減額	8.0%																																																																										
その他	0.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	618.76円	1株当たり純資産額	523.75円
1株当たり当期純利益	7.66円	1株当たり当期純損失	82.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	27,907	23,606
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,907	23,606
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	48,391	48,391
普通株式の自己株式数(千株)	3,289	3,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,102	45,070

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	351	3,713
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	351	3,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,807	45,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)広島銀行	1,180,000	442
(株)TDK	90,000	328
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	47
パナソニック(株)	44,000	47
(株)リコー	32,587	37
広島空港ビルディング(株)	28,600	25
(株)ナビット	100	23
テイカ(株)	86,000	20
日立マクセル(株)	22,000	15
東洋証券(株)	100,000	15
その他21銘柄	498,356	72
計	2,132,644	1,075

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,773	297	7	10,063	5,582	292	4,481
構築物	2,129	27	1	2,154	1,402	72	751
機械及び装置	34,996	1,398	497	35,897	30,251	1,392	5,646
車両運搬具	70	-	7	62	60	0	2
工具、器具及び備品	2,418	91	194	2,315	1,995	142	319
土地	5,859	-	6	5,852	-	-	5,852
リース資産	-	59	-	59	3	3	55
建設仮勘定	3,480	5,095	1,958	6,616	-	-	6,616
有形固定資産計	58,727	6,969	2,674	63,023	39,296	1,904	23,726
無形固定資産							
特許権	219	-	38	180	34	22	146
ソフトウェア	167	-	145	21	10	14	10
その他	7	-	-	7	0	0	6
無形固定資産計	393	-	184	209	45	37	164
長期前払費用	18	23	-	42	18	5	24

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

資産の種類	設備内容	金額(百万円)	設置場所
機械及び装置	機能性顔料生産設備	103	大竹事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	171	大竹事業所
機械及び装置	電子素材生産設備	429	小野田事業所
建設仮勘定	機能性顔料生産設備	912	小野田事業所
建設仮勘定	電子素材生産設備	1,880	小野田事業所
建設仮勘定	電子素材生産設備	891	北九州工場

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	93	0	89	0	3
賞与引当金	269	145	269	-	145
役員退職慰労引当金	151	13	5	-	159

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	401
普通預金	2,420
別段預金	3
計	2,825
合計	2,830

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コスモ石油販売(株)	38
竹中産業(株)	19
昭和瀝青工業(株)	13
森下産業(株)	13
(株)ブラセス	13
その他	152
合計	251

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	12
平成21年5月満期	38
平成21年6月満期	64
平成21年7月満期	95
平成21年8月満期	36
平成21年9月以降満期	4
合計	251

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
上野キャノンマテリアル(株)	354
キャノン(株)	250
ソニー(株)	189
日本ペイント(株)	169
ズードケミー触媒(株)	160
その他	2,732
合計	3,856

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
7,222	31,121	34,487	3,856	89.9	64.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
戸田工業ヨーロッパGmbH	855
戸田アドバンスマテリアルズINC.	854
その他	1,017
合計	2,727

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
フェライト材料	29
各種着色材料	61
電池材料	188
その他	5
計	284
製品	
磁性粉末材料	184
フェライト材料	454
各種着色材料	451
電池材料	455
その他	233
計	1,779
合計	2,064

仕掛品

品名	金額(百万円)
磁性粉末材料	369
フェライト材料	196
各種着色材料	553
電池材料	103
その他	95
合計	1,318

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主原料	944
副原料	319
燃料	34
包装材料	11
工場消耗品	110
その他	454
合計	1,874

関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	富士化水工業(株)	980
	戸田アドバンストマテリアルズINC.	889
	その他(8銘柄)	1,347
	小計	3,217
関連会社株式	TODA ISU CORPORATION	917
	その他(2銘柄)	0
	小計	917
合計		4,134

繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、2,762百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	327
住友商事(株)	126
戸田ピグメント(株)	118
双日(株)	77
岩谷産業(株)	74
その他(吉南運輸(株)他)	896
合計	1,620

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,750
(株)みずほコーポレート銀行	1,800
(株)中国銀行	1,600
その他	3,450
合計	9,600

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	5,000
(株)広島銀行	1,450
日本生命保険相互会社	1,200
その他	1,957
合計	9,607

(注) シンジケートローンは、(株)広島銀行をアレンジャー、(株)みずほコーポレート銀行をコ・アレンジャーとする
15金融機関からの協調融資によるものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行われます。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなります。 (ホームページアドレス http://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第75期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年7月29日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成20年4月3日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第76期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	(第76期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第76期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 義則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 民義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。また、完成工事高の計上は従来工事完成基準を適用していたが、請負金額1億円以上(工期6月超)の工事について工事進行基準を適用する方法に変更した。さらに、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 義 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 民 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、連結財務諸表を作成している。また、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、戸田工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある遊休固定資産の減損処理及び連結仕訳について、必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、重要な欠陥を是正するために、事業年度の末日後、会社は以下の措置を実施した。
 - 遊休固定資産の減損処理に向けての検討及び承認手続に係る内部統制の整備
 - 連結仕訳についての検証及び承認手続に係る内部統制の整備

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 義 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 民 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

戸田工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 義 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 民 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。